

栃木県公共施設等総合管理基本方針に基づく令和7(2025)年度までの取組状況について

令和8(2026)年10月1日

平成28(2016)年12月策定の「栃木県公共施設等総合管理基本方針」第3章の6に基づき、令和7(2025)年度までの県の取組状況を報告します。

1 栃木県公共施設等総合管理基本方針の概要

(1) 対象期間

平成28(2016)年度から令和7(2025)年度までの10年間

(2) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

<基本方針>

方針1：安全・安心の確保

- ・公共施設等の点検・診断や維持保全を適時適切に行い、事故防止や防災・減災を図ることにより、県民の安全・安心を確保

方針2：公共施設等の長寿命化

- ・今後も利用する公共施設等については、優先順位を設定して予防保全による長寿命化を推進

方針3：公共施設等の最適化

- ・建築物について、適正な規模・配置等を踏まえた利活用を検討し、最適化を推進
- ・事故防止・防災等の観点から、利用見込みのないインフラ施設については、除却を推進

<実施方針>

項目		具体的な取組方針
①	点検・診断等	・施設類型ごとの点検・診断等の実施基準に従い、施設管理者による点検等を実施するとともに、その結果を蓄積し、維持管理業務に活用
②	維持管理・修繕・更新等	・公共施設等の維持管理については、それぞれのマニュアル等に基づき、適切に実施 ・修繕・更新等の実施に当たっては、長寿命化計画を策定し、施設の重要度や劣化度等に応じて優先順位を付けるなど計画的な予防保全を実施 ・施設の更新等を実施する場合は、当該施設の必要性を検証するとともに、民間活力（PPP/PFI）の活用について検討
③	安全確保	・点検・診断等を行い、公共施設等の状態を正確に把握し、必要な対策を適切に実施することにより、利用者等の安全を確保
④	耐震化	・県有建築物については、「栃木県建築物耐震改修促進計画」に基づき、引き続き耐震化を推進 ・インフラ施設については、施設の重要度を踏まえ耐震化を推進
⑤	長寿命化	・施設類型ごとの長寿命化計画（個別施設計画）を速やかに策定し、施設の長寿命化を推進 ・公共施設等のバリアフリー化を図るとともにユニバーサルデザイン化を推進
⑥	統合・廃止	・建築物については、施設評価を実施し、建築物の更新、施設の統廃合・集約化等を検討
⑦	気候変動対策	・カーボンニュートラルの実現や気候変動への適応に向けた取組を推進
⑧	総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築	・公共施設等を適切に維持管理していくために、研修会の開催や各種マニュアルの作成等により、施設管理者の知識及び技術の向上等を推進 ・より効果的・効率的な施設管理が可能となる場合には、関係機関との連携体制を構築・強化

（３）施設類型ごとの管理に関する基本方針

施設類型ごとの具体的な対応方針は、施設類型（種別）ごとに各施設管理者が策定する個別施設計画（23 計画）で定め、各種取組を進める。

2 公共施設等（施設類型ごと）の管理に関する取組状況

（１）建築物（種別：県有建築物全般、県営住宅、学校）

<個別施設計画>

・ 県有建築物	栃木県県有財産総合利活用推進計画（第２期）	R2(2020)年度策定（計画期間：R3～7年）
	栃木県県有建築物長寿命化実施方針	H27(2015)年度策定（計画期間：H28～R7年）
・ 県営住宅	栃木県公営住宅等長寿命化計画	H29(2017)年度策定（計画期間：H30～R7年）
・ 学校	栃木県立学校施設長寿命化保全計画	H27(2015)年度策定（計画期間：H28～R37年）

<令和7(2025)年度末における施設の状況>

- ・ 県有建築物は、5,163棟（令和8（2026）年3月末現在）で、ほとんどが高度経済成長期以降に建設
[内訳] 庁舎等 1,291棟、学校 2,650棟、県営住宅 844棟、警察・消防 368棟、企業局 10棟

<令和7(2025)年度の主な取組結果

- ・ 定期点検の実施とその結果データを蓄積し、維持管理業務に活用した。（1,591棟）
- ・ 長寿命化工事の設計（37棟）及び長寿命化工事（36棟）（竣工ベース）を実施した。

<平成28（2016）年度～令和7(2025)年度の主な取組結果、実績>

- ・ 定期点検の実施とその結果データの蓄積を実施した。
- ・ 長寿命化工事を計画に基づき実施した。
- ・ 県営若草住宅について建替を行い、1棟110戸を新設した。

<今後の課題>

- ・ 最新の劣化度調査で施設の不具合の状況を常に整理し、当初計画にある対象施設と新たに改修が必要となった施設の調整を毎年度実施する必要がある。
- ・ 予防保全を中心とした計画的な長寿命化対策を引き続き実施していく必要がある。

ア 安全・安心の確保

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績 (累積)	
		進捗度		進捗度
① 点検・診断等 ・「栃木県建築物日常管理マニュアル」に基づく日常点検の実施 ・長寿命化建築物の定期点検や劣化度診断の実施とその結果のデータの蓄積と維持管理業務への活用	・「栃木県建築物日常管理マニュアル」に基づく日常点検を実施 ・定期点検等の実施とその結果データの蓄積及び維持管理業務への活用 (庁舎等 337棟、県営住宅 310棟、学校 878棟、警察・消防 65棟、企業局 1棟)	—		—
② 維持管理・修繕・更新等 ・点検結果や長期修繕計画を踏まえた適切な維持管理の実施 ・施設の利用状況や劣化度等を踏まえた更新の検討	・日常点検等を踏まえた修繕・改修の実施 ・庁舎等 修繕・改修 (10万円以上) 本庁舎 32件 			

④ 耐震化 ・「 <u>栃木県建築物耐震改修促進計画</u> 」に基づく耐震化の推進 ・特定天井等の非構造部材の耐震化の推進	(計画分完了)	◎	・特定天井等の耐震化 ・庁舎等（特定天井） 25箇所（計画値：25箇所） ・学校（吊り天井） 3箇所（計画値：3箇所）	◎
--	---------	---	---	---

イ 長寿命化の推進

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑤ 長寿命化 ・優先的に長寿命化を図る建築物の選定 〔主な対象〕 施設の主たる建築物（庁舎、県営住宅、校舎、体育館等）及び延床面積1,000㎡以上の付属的建築物 ・長期修繕計画の策定と優先度を見極めた計画的な予防保全の実施 ・新築時等の長寿命化設計基準の適用	・優先的に長寿命化を図る建築物の選定 ・庁舎等 186 棟 ・県営住宅 299 棟 ・学校 780棟 ・長寿命化工事の設計 ・庁舎等 5 棟 ・県営住宅 3 棟 ・学校 29棟 ・長寿命化工事の実施 ・庁舎等 4 棟（計画値：4 棟） とちぎ健康の森本館（宇都宮市）〔空調、消火〕等 ・県営住宅 2 棟（計画値：2 棟） 県営平松本町住宅（宇都宮市） 〔屋上防水、外壁改修、給排水〕等 ・学校 30棟（計画値：30棟） 茂木高校管理普通教室棟（茂木町）〔トイレ〕等	◎	・長寿命化工事の実施 ・庁舎等 56棟（計画値：56棟） ・県営住宅 89棟（計画値：89棟） ・学校 216棟（計画値：216棟）	◎

ウ 最適化の推進

実施方針及び取組内容	R7(2025)年度の主な取組状況		H28(2016)年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑥ 統合・廃止の推進 ・施設評価に基づく施設の統合・廃止の検討 ・空きスペースの有効活用、集約化・複合化の推進 ・国、市町との連携等による最適化の推進 ・未利用県有財産の積極的な売却等	・庁舎等、県営住宅 施設評価に基づき施設の統合・廃止を検討 ・建築物の解体 庁舎等 2棟(計画値:2棟) 県営住宅 4棟(計画値:4棟) 学校 19棟(計画値:19棟) ・財産の処分等 (売却)10件 元宇都宮南警察署独身寮敷地等 (譲与)2件 元鹿沼流通業務団地関連用地等 (貸付)3件 元北庁舎2号館 等	—	・集約化 ・庁舎等 9施設(計画値:9施設) ・学校 2施設(計画値:2施設) ・建築物の解体の実績 ・庁舎等 208棟(計画値:208棟) ・県営住宅 52棟(計画値:52棟) ・学校 98棟(計画値:98棟)	◎

エ 気候変動対策の推進・その他

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況			H28 (2016) 年度からの実績 (累積)				
			進捗度			進捗度		
⑦ 気候変動対策の推進 ・省エネ設備や再生可能エネルギーの導入等				※R 4 年度からの累積				
	取組項目	施設数		進捗度 (※)	取組項目	施設数		
		実績数	計画数			実績数	計画数	
	照明の LED 化	13	17	○	照明の LED 化	33	37	◎
	空調設備の高効率化	0	0	－	空調設備の高効率化	6	6	◎
	太陽光発電設備の設置	4	4	◎	太陽光発電設備の設置	10	10	◎
	重油等使用設備の電力・ガス化	1	1	◎	重油等使用設備の電力・ガス化	3	3	◎
※とちぎ県庁ゼロカーボンプロジェクト アクションプランにおける実績数及び目標数								
⑧ 管理体制の構築 ・適切な施設の維持管理・保全に係るマニュアル等の整備 ・ファシリティマネジメント研修会の実施	・「栃木県建築物日常管理マニュアル」の活用促進 ・建物の基本情報、保全情報、コスト情報等を施設毎にまとめた「施設カルテ」(500件)を整備し公表 ・財産管理実務研修の実施 (令和7年4月25日 参加者114名)			－		－		

(2) 道路(種別: 橋梁、歩道橋、トンネル、道路アンダー・地下道、シェッド等、門型標識、舗装)

<個別施設計画>

○橋梁	栃木県橋梁長寿命化修繕計画	H20(2008)年度策定	R4(2022)年度改定	(計画期間: R3~7年)
○歩道橋	栃木県横断歩道橋長寿命化修繕計画	H28(2016)年度策定	R4(2022)年度改定	(計画期間: R3~7年)
○トンネル	栃木県トンネル長寿命化修繕計画	H27(2015)年度策定	R4(2022)年度改定	(計画期間: R3~7年)
○道路アンダー・地下道	栃木県道路アンダー・地下道長寿命化修繕計画	H28(2016)年度策定	R4(2022)年度改定	(計画期間: R3~7年)
○シェッド等(※)	栃木県シェッド長寿命化修繕計画	H28(2016)年度策定	R4(2022)年度改定	(計画期間: R3~7年)
○門型標識	栃木県門型標識長寿命化修繕計画	R4(2022)年度策定		(計画期間: R3~7年)
○舗装	栃木県舗装長寿命化修繕計画	H26(2014)年度策定	R4(2022)年度改定	(計画期間: なし)

(※) シェッド・・・雪崩や落石、土砂崩れから道路等を守るために作られた、トンネルに類似した防護用建造物。

<令和7(2025)年度末における施設の状況>

- ・道路施設は、約3,300の構造物(約90%が橋梁)、約3,600kmの舗装(令和8(2026)年3月末現在)及び道路附属物で、その多くが高度経済成長期前後に整備
- ・全体の約52%の構造物が建設後50年を経過(10年後に約66%、20年後に約78%)

<令和7(2025)年度の主な取組結果>

- ・定期点検の実施とその結果をデータベースに蓄積し、維持管理業務に活用した。
(橋梁597橋、トンネル6本、横断歩道橋6橋、道路アンダー9箇所、シェッド33箇所 等)
- ・施設(橋梁・トンネル・舗装等)の長寿命化修繕計画に基づく計画的な修繕を実施した。
(橋梁157橋、トンネル1本、横断歩道橋7橋 等)

<平成28(2016)年度~令和7(2025)年度の主な取組結果、実績>

- ・長寿命化修繕計画に基づく修繕実績
(橋梁 632橋、歩道橋 88橋、トンネル 67本、道路アンダー・地下道 10箇所、シェッド等 14箇所、舗装 1,570km)

<今後の課題>

- ・全体の約52%の構造物が建設後50年を経過しており、人材や予算が限られる中での計画的かつ効率的な維持管理・更新をしていく必要がある。

ア 安全・安心の確保

実施方針及び取組内容	R7(2025)年度の主な取組状況		H28(2016)年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
① 点検・診断等 ・定期点検・診断の実施 ・定期点検・診断結果等の台帳等への蓄積と維持管理業務への活用	・法定点検（5年に1回）の実施 （橋梁597橋、トンネル6本、横断歩道橋6橋、道路アンダー9箇所、シェッド33箇所 等） ・法定点検、日常点検による診断結果をデータベースに蓄積及び維持管理業務への活用	—		—
② 維持管理・修繕・更新等 ・「道路管理の手引き」に基づく維持管理の実施	・「道路管理の手引き」に基づく維持管理の実施	—		—
③ 安全確保 ・危険性のある場合の通行止めや通行規制等の実施及び緊急修繕の実施	・緊急修繕の実施 実施対象施設なし	—		—
④ 耐震化 ・橋梁の耐震化の実施	・耐震補強の実施 実施対象施設なし	—	※耐震補強の実績 橋梁 5橋（計画値：5橋）	◎

イ 長寿命化の推進

実施方針及び取組内容	R7(2025)年度の主な取組状況		H28(2016)年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑤ 長寿命化 ・長寿命化修繕計画の策定及び予防保全等による計画的かつ効果的な修繕の実施	・長寿命化修繕計画に基づく計画的な修繕の実施 【橋 梁】 157橋(計画値:157橋) 桑島大橋(宇都宮市)等 【歩道橋】 7橋(計画値:7橋) 片岡歩道橋(矢板市)等 【トンネル】 1本(計画値:1本) 新会沢トンネル(佐野市) 【道路アンダー・地下道】 1箇所(計画値:1箇所) 下砥上アンダー(宇都宮市) 【シット等】 ・実施対象施設なし 【舗 装】 約170km(計画値:約170km)	◎	修繕の実績 【橋 梁】 632橋(計画値:634橋) 【歩道橋】 88橋(計画値:88橋) 【トンネル】 67本(計画値:67本) 【道路アンダー・地下道】 10箇所(計画値:10箇所) 【シット等】 14箇所(計画値:14箇所) 【舗 装】 約1,570km(計画値:1,570km)	◎

ウ 最適化の推進

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑥ 統合・廃止の推進 ・今後利用が見込まれない歩道橋等の廃止の検討	・【歩道橋】 1 橋 (計画値 : 1 橋) 葛生小前歩道橋(佐野市)	◎	【橋 梁】 1 橋 (計画値 : 1 橋/計画期間(5 年)) 【歩道橋】 1 橋 (計画値 : 1 橋) 【地下道】 1 施設 (計画値 : 1 施設) 【門型標識】 2 施設 (計画値 : 2 施設)	◎

エ 気候変動対策の推進・その他

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑦ 気候変動対策の推進	・実施対象施設無し	—		—
⑧ 管理体制の構築 ・栃木県道路メンテナンス会議の開催 ・道路情報モニター制度等を活用した道路施設損傷の早期発見	・栃木県道路メンテナンス会議 (令和 7 年10月17日開催)	—		—
⑨ その他	・PCB含有塗膜の処分 ・橋梁 (7橋) について、処分完了	—	PCB 処理完了数 橋梁 (19橋) について、処分完了	—

（３）河川（施設類型名称を記載）

<個別施設計画>

- ・ 栃木県河川管理施設長寿命化修繕計画 H28(2016)年度策定 （計画期間：H29～R48年）

<令和７(2025)年度末における施設の状況>

- ・ 県管理河川は292河川（延長約2,500km）
- ・ 個別施設計画の対象としている河川管理施設は、排水機場、水門等53施設(令和８(2026)年３月現在)
- ・ その他河川管理施設は、187施設(令和８(2026)年３月現在)
- ・ 上記全ての河川管理施設の約62.1%が建設後50年を経過（20年後に約66.7%）(令和８(2026)年３月現在)

<令和７(2025)年度の主な取組結果>

- ・ 定期点検の実施とその結果をデータベースに蓄積し、維持管理業務に活用した。（排水機場等46施設）

<平成28（2016）年度～令和７(2025)年度の主な取組結果、実績>

- ・ 河川法定点検の実施（年間約2,400km（左右岸合計延長））
- ・ 排水機場や放水路等の各施設の定期点検の実施（53施設）
- ・ 点検支援システムに点検結果を蓄積
- ・ 点検結果に基づく予防保全対策の実施または計画的な修繕・更新
- ・ 災害復旧工事の実施
- ・ 長寿命化修繕計画に基づく、点検・評価及び対策の実施
- ・ 橋梁（田川：農道橋３橋）を１橋に統合
- ・ 国と全国の地方自治体の維持管理研究会及び関東地方維持管理技術会議への参加

ア 安全・安心の確保

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
① 点検・診断等 ・河川法に基づく定期点検の実施 ・河川管理に係る情報のデータベースへの蓄積と維持管理業務への活用	・日常点検の実施 ・河川法定点検の実施（約2,400km（左右岸合計延長）） ・排水機場や放水路等の各施設の定期点検の実施（46施設） ・点検支援システムに点検結果を蓄積	—		—
② 維持管理・修繕・更新等 ・施設の重要度に応じた予防保全対策や修繕・更新の実施 ③ 安全確保 ・突発的な災害や損傷を受けた場合の緊急的な維持・修繕措置の実施	・日常点検、法定点検結果に基づき、補修等の必要な箇所を把握し、随時補修等を実施 ・災害復旧工事の実施 一級河川五行川（真岡市）等 5箇所	—		—
④ 耐震化 ・地震により影響を受ける可能性のある施設の重要度に応じた耐震化の検討	・実施対象施設なし	—	・耐震補強工事の実施 1件（計画値：1件） （釜川放水路）	◎

イ 長寿命化の推進

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑤ 長寿命化 ・ 栃木県河川管理施設長寿命化修繕計画に基づき、適時、効率的・効果的な対策の実施 ・ 施設の状態や対策履歴等の情報を基に今後の点検・診断等に活用する「メンテナンスサイクル」の構築	・ 長寿命化修繕計画に基づく、点検・評価及び対策の実施 ・ 点検結果（健全度）に応じた計画的な修繕（健全度 d） 1 箇所（計画値： 1 箇所） 鋼矢板護岸腐食対応（栃木市） （健全度 c） 1 箇所（計画値： 1 箇所） 江川放水路（宇都宮市）	◎	（健全度d） 10箇所（計画値： 10箇所） （健全度c） 42箇所（計画値： 42箇所）	◎

ウ 最適化の推進

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑥ 統合・廃止の推進 ・ 治水上影響のある許可工作物等の統廃合の検討	・ 実施対象施設なし	—	・ 堰統合の実施 1 件（計画値： 1 件） 秋山川（飯田堰・向堰）（佐野市）	◎

エ 気候変動対策の推進・その他

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑦ 気候変動対策の推進	・実施対象施設なし	—		—
⑧ 管理体制の構築 ・維持管理に関する研修会及び国・他自治体 が連携した研究会の検討結果を踏まえた 適正な保全の実施	・国と全国の地方自治体の維持管理研究会及び 関東地方維持管理技術会議への参加 (令和 7 年 1 月 29 日 3 名参加) ・研修会・研究会の結果をフィードバックし、 適正な維持管理やコスト縮減を図る	—		—

（４）砂防

<個別施設計画>

- ・ 栃木県砂防関係施設長寿命化修繕計画 H28年(2016)年度策定 （計画期間：H29～R18年）

<令和 7 (2025) 年度末における施設の状況>

- ・ 砂防関係施設は（令和 8 （2026）年 3 月末時点）で、多くが高度経済成長期以降に建設
〔内訳〕 砂防施設927箇所、急傾斜地崩壊防止施設244箇所、地すべり防止施設20箇所、雪崩防止施設9箇所
- ・ 全体の約29%が建設後50年を経過（10年後に約50%、20年後に約69%）

<令和 7 (2025) 年度の主な取組結果>

- ・ 砂防関係施設の点検及び健全度評価を実施
- ・ 要対策施設の修繕工事を実施
- ・ 長寿命化修繕計画の更新を実施

<平成28（2016）年度～令和 7 (2025) 年度の主な取組結果、実績>

- ・ 砂防関係施設の点検及び健全度評価を実施（累計3,026箇所）
- ・ 要対策施設の修繕工事を実施（19箇所）※計画値19箇所
- ・ 長寿命化修繕計画の更新を実施

<今後の課題>

- ・ 「栃木県砂防関係施設長寿命化修繕計画」に基づく計画的な設備の更新・修繕の確実な実施

ア 安全・安心の確保

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
① 点検・診断等 ・「砂防施設点検マニュアル」に基づく定期点検、臨時点検等の実施 ・点検結果の蓄積と維持管理業への活用	・定期点検、健全度評価の実施（229箇所） （点検計画に基づく点検 基本年 1 回 大雨、地震発生時等 随時実施） 〔内訳〕 砂防施設 152箇所 急傾斜地崩壊防止施設 73箇所 地すべり防止施設 3箇所 雪崩防止施設 1箇所	—	・3,026箇所 〔内訳〕 H29年度 218箇所 H30年度 254箇所 R1年度 264箇所 R2年度 916箇所 R3年度 320箇所 R4年度 294箇所 R5年度 275箇所 R6年度 256箇所 R7年度 229箇所	—
② 維持管理・修繕・更新等 ③ 安全確保 ・危険性があると判断された場合や突発的な災害や事故等により損傷を受けた場合の緊急修繕の実施	・実施対象施設なし	—		—
④ 耐震化 ・地震の影響を受ける可能性のある施設の耐震化の検討	・実施対象施設なし	—		—

イ 長寿命化の推進

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑤ 長寿命化 ・ 栃木県砂防関係長寿命化修繕計画の策定 と予防保全による経済的かつ効果的な修繕・更新等の実施	(計画分完了)	—	・ 要対策施設の修繕 19箇所 (計画値：19箇所)	◎

ウ 気候変動対策の推進・その他

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑥ 気候変動対策の推進	・ 実施対象施設なし	—		—

（５）ダム

＜個別施設計画＞

- ・ 栃木県ダム長寿命化計画：H27(2015)年度策定（R3(2020)年度改定）（計画期間：H28(2016)～R47(2065)年）

＜令和７(2025)年度末における施設の状況＞

- ・ 県土整備部の管理ダムは７ダムで、最も古いものは建設後65年が経過

※建設後50年が経過したダム：２基

＜令和７(2025)年度の主な取組結果＞

- ・ ダム操作規則に基づく点検の実施とその結果をデータベースに蓄積し、維持管理業務に活用した（７ダム）
- ・ 「栃木県ダム長寿命化計画」に基づく計画的な設備の更新・修繕を実施した（６件）

＜平成28（2016）年度～令和７(2025)年度の主な取組結果、実績＞

- ・ ダム操作規則に基づく点検の実施とその結果をデータベースに蓄積し、長寿命化計画を更新することで維持管理業務に活用した（７ダム）
- ・ 「栃木県ダム長寿命化計画」に基づく計画的な設備の更新・修繕を実施した（152件）

＜今後の課題＞

- ・ 「栃木県ダム長寿命化計画」に基づく計画的な設備の更新・修繕の確実な実施

ア 安全・安心の確保

実施方針及び取組内容	R7(2025)年度の主な取組状況		H28(2016)年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
① 点検・診断等 ・ダム操作規則に基づく点検等の実施 ・定期検査、総合点検等の中長期的な点検等の実施 ・点検結果の長寿命化計画へのフィードバックと維持管理業務への反映	・ダム操作規則に基づく日常点検、月例点検、年点検（7ダム） ・定期検査（2ダム）（三河沢ダム、塩原ダム）	—	・ダム操作規則に基づく日常点検、月例点検、年点検（7ダム） ・定期検査（各ダム）3年ごと	—
② 維持管理・修繕・更新等 ・ダム操作規則に基づくダムの日常管理の実施 ・ダム維持管理計画及び長寿命化計画に基づく優先順位付けと計画的な施設の修繕・更新 ③ 安全確保 ・点検等により危険性があると判断された場合の緊急修繕の実施	・ダム操作規則に基づく日常管理（7ダム） ・対象施設なし	—		—

イ 長寿命化の推進

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
④ 長寿命化 ・ダム長寿命化計画に基づく予防保全への 転換等による経済的、効果的な施設管理の 実施	・計画に基づく施設管理の実施（7ダム） ・計画的な設備の修繕・更新6件（計画20件） 松田川ダム[昇降設備更新工事]等	△	・計画に基づく施設管理の実施（7ダム） ・設備の修繕・更新実績152件（計画278件）	○

ウ 気候変動対策の推進・その他

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑤ 気候変動対策の推進	・該当なし	—		—

（６）下水道

＜個別施設計画＞

- ・下水道ストックマネジメント計画 H29(2017)年度策定 （計画期間：R5(2023)～R9(2027)年）

＜令和７(2025)年度末における施設の状況＞

- ・管路施設
流域下水道幹線きょ延長は約160.8km、令和25(2043)年度には約57%が標準耐用年数である50年を超過
- ・下水処理場施設、中継ポンプ場施設
流域下水道処理場は６箇所、中継ポンプ場は12箇所、平成25(2013)年度時点で約半数の設備が標準耐用年数を超過
- ・栃木県下水道資源化工場
平成25(2013)年度時点で約半数の設備が標準耐用年数を超過

＜令和７(2025)年度の主な取組結果＞

- ・定期点検（６処理区）及び管路施設耐震化工事（６処理区）を実施

＜平成28（2016）年度～令和７(2025)年度の主な取組結果、実績＞

- ・定期点検（６処理区）を計画通り毎年実施した。（合計10回）
- ・管路施設耐震化工事（６処理区）を着実に実施した。
- ・市町と連携したＢＣＰ訓練を毎年実施した。（合計10回）
- ・ストックマネジメント計画に基づく改築、更新を実施した（累計実績値：54設備）
- ・消化ガス発電と処理場の適正運転を実施し、計画以上のＣＯ₂削減を行った。（累計実績値：24,874 t 計画値：22,850 t）

＜今後の課題＞

- ・今後も定期点検を確実に実施し、異状の早期発見、早期措置に努める。
- ・今後も管路施設の耐震化工事を着実に実施し、耐災害性の向上に努めるとともに、定期的な訓練を実施し、非常時体制を常に整える。
- ・今後もストックマネジメント計画に基づき、着実な老朽化対策を実施する。

ア 安全・安心の確保

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
① 点検・診断等 ・日常点検及び定期点検の実施と結果のデータベース化による各資産の健全度判定の精度向上	・日常点検及び定期点検の実施 ・点検データ等の情報を蓄積	—	・毎年実施のため、合計10回	—
② 維持管理・修繕・更新等 ・包括的民間委託等による効率的な管理 ・リスク評価等による修繕対応資産の選定 ・下水道ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築事業の実施 ③ 安全確保 ・点検、診断等により危険性があると判断された場合の緊急修繕の実施	・2処理区で包括民間委託を更新 (北那須処理区、大岩藤処理区) ・6処理区で修繕優先度の高い主ポンプや消毒タンク等の水処理施設を選定 ・管路施設のデータベース化と老朽化予測等の支援システムを運用中 ・道路陥没防止のための管路内点検、調査	—	・H27年度以降全ての処理区で実施(3年契約) ・管路施設のデータベースシステムの導入 ・老朽化推移予測等の支援システムの導入 ・点検、調査：毎年実施のため、合計10回 ・緊急修繕：随時実施	—
④ 耐震化 ・下水道総合地震対策計画及び上下水道耐震化計画に基づく耐震 ・下水道BCP(事業継続計画)に基づく訓練等の実施	・管路施設の耐震化工事 6処理区(計画値：6処理区) ・市町と連携した訓練(年1回) 令和7年7月14日実施 県及び県内市町348人参加	◎	・耐震化工事 (現計画：R5年度～) 毎年度6処理区で実施 ・下水道総合地震対策計画策定 6処理区 上下水道耐震化計画策定 6処理区 ・毎年実施のため、合計10回	◎

イ 長寿命化の推進

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑤ 長寿命化 ・ストックマネジメント手法を用いた老朽化対策の展開	・ストックマネジメント計画に基づく改築の実施 4 設備（計画値：4 設備） 上流浄化センター（日光市）〔監視制御設備〕等	◎	・6 処理区及び下水道資源化工場においてストックマネジメント計画策定 30設備（計画値：30設備）	◎

ウ 最適化の推進

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑥ 統合・廃止の推進 ・農業集落排水施設等を対象とした下水道への接続など、効率的な汚水処理方法の検討	・1 市町(宇都宮市)において農業集落排水施設の下水道への接続を実施	—	・6 市町(宇都宮市、足利市、佐野市、那須塩原市、下野市、市貝町)で実施	—

エ 気候変動対策の推進・その他

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑦ 気候変動対策の推進 ・流域下水道事業により排出されるCO ₂ の削減	・CO ₂ 削減量 3,811 t（計画値：4,100 t） 消化ガス発電と処理場設備の適正運転の実施 ※消化ガス設備の故障等による運転停止	◎	・CO ₂ 削減量（令和2年度～） 24,874 t（計画値：22,850 t） 消化ガス発電導入（再生可能エネルギー発電）	◎

			県央浄化センター 平成27年2月 鬼怒川上流浄化センター 平成27年4月 巴波川浄化センター 平成27年5月 思川浄化センター 令和2年2月 大岩藤浄化センター 令和2年4月	
⑧ 管理体制の構築 ・アセットマネジメント導入による経営状況の「見える化」の推進	・公営企業会計システムの構築と固定資産調査及び評価を実施	—	(参考：継続) ・令和2年度から公営企業会計を適用し、公営企業会計システムの構築と固定資産調査及び評価を実施	—

（７）都市公園

＜個別施設計画＞

- ・ 栃木県公園施設長寿命化計画（第２期） R3(2021)年度策定 （計画期間：R4～R13年）

＜令和７(2025)年度末における施設の状況＞

- ・ 県営都市公園は９公園で、最も古いものは開設から52年が経過（令和８年３月末時点）

＜令和７(2025)年度の主な取組結果＞

- ・ 「栃木県公園施設長寿命化計画」に基づく計画的な修繕・更新を実施した。（28件）

＜平成28（2016）年度～令和７(2025)年度の主な取組結果、実績＞

- ・ 「栃木県公園施設長寿命化計画」に基づく計画的な修繕・更新を実施した。（304件）

＜今後の課題＞

- ・ 老朽化施設の効率的な修繕・更新が課題である。

ア 安全・安心の確保

実施方針及び取組内容	R7(2025)年度の主な取組状況		H28(2016)年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
① 点検・診断等 ・「都市公園における遊具の安全確保に関する方針」に基づく遊具の日常点検の実施 ・外部委託による定期点検の実施	・指針等に基づく遊具等の日常点検及び定期点検の実施（9公園）	—		—
② 維持管理・修繕・更新等 ・指定管理者による事業計画書に基づく維持管理の実施 ・栃木県公園施設長寿命化計画に基づく計画的な施設保全	・指定管理者による計画的な維持管理の実施 ・栃木県公園施設長寿命化計画に基づく修繕・更新工事	—		—
③ 安全確保 ・危険性があると判断した公園施設の緊急修繕等の実施 ・老朽化し危険性が高く、今後も利用見込みのない公園施設の除却の検討	・対象施設なし			

イ 長寿命化の推進

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
④ 長寿命化 ・「栃木県公園施設長寿命化計画」に基づく計画的な公園施設の維持管理の実施	・栃木県公園施設長寿命化計画に基づく修繕・更新工事 28 箇所（計画値：24 箇所） 那須野が原公園（那須塩原市） 〔受変電設備更新工事〕等	◎	304箇所 ※現計画（R4年度～） 130箇所（計画値：120箇所）	◎

ウ 最適化の推進

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑤ 統合・廃止の推進 ・劣化度や将来の利用見込みを踏まえた公園施設の統合・廃止の検討	・対象施設なし	—		—

エ 気候変動対策の推進・その他

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑥ 気候変動対策の推進	・対象施設なし	—		—
⑦ 管理体制の構築 ・関係者間の情報共有化による公園施設の計画的管理の進達	・公園指定管理者運営調整会議の実施（令和 7 年 5 月 22 日）	—		—

（８）空港

<個別施設計画>

- ・ 栃木ヘリポート施設長寿命化修繕計画 H28(2016)年度策定 (計画期間：H30～R9年)

<令和７(2025)年度末における施設の状況>

- ・ 供用開始から30年以上が経過し、浄化槽や敷地管理柵等の空港土木施設の劣化が進行

<令和７(2025)年度の主な取組結果>

- ・ 日常点検を通じ、修繕必要箇所の把握に努めた。
- ・ 施設設備（キュービクル内機器）

<平成28（2016）年度～令和７(2025)年度の主な取組結果、実績>

- ・ 点検について規定のものを実施
- ・ 点検結果に基づき、優先順位作成の上、施設設備の更新・修繕を実施
- ・ 気候変動対策の推進として、照明設備のLED化を実施
- ・ 点検結果を栃木ヘリポート安全管理委員会等に報告と情報共有を実施

<今後の課題>

- ・ 長寿命化計画を基本としつつ、点検を通じて発見される修繕対象箇所については、緊急度及び劣化度を見極めながら対応していく必要がある。

ア 安全・安心の確保

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
① 点検・診断等 ・「栃木ヘリポート機能管理規程（セーフティ編）」に基づく点検・診断等の実施	・「栃木ヘリポート機能管理規程（セーフティ編）」に基づく点検を実施 （設備に応じ日常点検、定期点検、法定点検を実施）	—	・点検について規定のものを実施	—
② 維持管理・修繕・更新等 ・点検結果のストックに基づく必要に応じた修繕計画等の作成と計画的な施設保全の実施	・栃木ヘリポート長寿命化計画及び点検結果に基づき、施設設備の更新・修繕を実施。 ※更新：キュービクル内機器	—	・点検結果に基づき、優先順位策定の上、施設設備の更新・修繕を実施	—
③ 安全確保 ・点検・診断等による空港機能の供用性や安全性に直ちに影響が及ぶと判断された場合の緊急修繕の実施	・実施対象施設なし		・緊急修繕は速やかに実施	

イ 長寿命化の推進

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
④ 長寿命化 ・「栃木ヘリポート施設長寿命化計画」に基づく計画的な維持管理	・点検結果を通じた修繕対象箇所の把握 ・受変電設備一部不具合修繕	—	・点検結果より優先順位策定の上、更新修繕を実施 ・施設の修繕 5 件（計画値：5 件）	◎

ウ 気候変動対策の推進・その他

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑤ 気候変動対策の推進		—	・ 照明設備のLED化を実施	—
⑥ 管理体制の構築 ・ 点検結果の栃木ヘリポート安全管理委員会への報告と情報の共有化	・ 点検結果の栃木ヘリポート安全管理委員会等に報告と情報共有 ・ 東京航空局安全統括室空港安全対策課主催 (9月開催: 2名参加)	—	・ 点検結果の栃木ヘリポート安全管理委員会等に報告と情報共有を実施	—

（９）農業水利施設

<個別施設計画>

- ・ 栃木県農業水利施設保全管理指針 H22（2010）年度策定 （計画期間：無し）

<令和 7（2025）年度末における施設の状況>

- ・ 基幹的農業水利施設は136施設（令和 8（2026）年 3 月末現在）で、多くが昭和30（1955）年代以降急速に整備
〔内訳〕 農業用ダム10箇所、頭首工95箇所、用水機場20箇所、排水機場 8 箇所、ため池 3 箇所
- ・ 約 4 割の施設が標準的な耐用年数を超過（10年後に約 5 割強）

<令和 7（2025）年度の主な取組結果>

- ・ 農業水利施設保全管理システムの構築のため水利施設データの収集・更新を実施した。（726施設）
- ・ 栃木県農業水利施設保全管理指針の改定に向けた検討
- ・ 防災重点農業用ため池について次のとおり実施した。
実施計画の策定（8 箇所）、対策工事実施に向けた詳細設計着手（24施設）、廃止工事に向けた詳細設計着手（3 施設）

<平成28（2016）年度～令和 7（2025）年度の主な取組結果、実績>

- ・ 農業水利施設保全管理システムの構築のため水利施設データの収集・更新を実施
- ・ 栃木県農業水利施設保全管理指針の改定に向けた検討
- ・ 基幹的農業水利施設（100ha以上）の長寿命化工事
- ・ 簡易整備の結果等を踏まえた定期診断（2 次診断）や簡易修繕、更新等の実施
- ・ 防災重点農業用ため池について次のとおり実施。
実施計画の策定（120箇所）、対策工事実施に向けた詳細設計着手（36施設）、廃止工事に向けた詳細設計着手（9 施設）

<今後の課題>

①点検・診断等

- ・ 県、市町、県土地改良事業団体連合会からなる地域保全管理委員会において、土地改良区など施設管理者に対して簡易診断の実施方法を指導
- ・ 日常管理を基本とした施設の保全管理の実施

②維持管理・更新・修繕等

- ・老朽化が進んでいる農業水利施設の機能診断・機能保全計画の策定及び対策工事の戦略的推進
- ・年間管理台帳の活用による基幹的農業水利施設の対策工事に向けたフォローアップ
- ・水土里ビジョンとの連携による中長期的な視点での保全管理
- ・防災重点農業用ため池の適切な保全管理の推進

③安全確保・耐震化・長寿命化

- ・防災重点農業用ため池の防災対策工事の実施
- ・ため池の状況を遠隔で監視するためのカメラや水位計設置等の管理施設の整備

④統合や廃止

- ・施設が決壊した際に下流域に影響を与えるおそれのあるため池の廃止工事の実施

⑤総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築

- ・県と県土地改良事業団体連合会からなる保全管理委員会において適切な保全管理に向けた検討
- ・農業水利施設保全管理システム（水利施設のデータ）の更新

ア 安全・安心の確保

実施方針及び取組内容	R7(2025)年度の主な取組状況		H28(2016)年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
① 点検・診断等 ・「農業水利施設保全管理指針」の改定に向けた検討会の実施 ・点検・診断結果等の蓄積と施設の不具合の早期発見	・保全管理委員会を活用し、県や県土地改良事業団体連合会と指針改定に向けた検討会を実施 ・地域委員会において、「農業水利施設管理者のための簡易診断マニュアル」に基づく指導を施設管理者向け実施	—		—
② 維持管理・修繕・更新等 ・簡易整備型（1次診断）の結果等を踏まえた簡易修繕や更新等の実施	・施設管理者における簡易診断の実施	—		—

・簡易診断の結果を踏まえた定期診断（２次診断）の実施	・簡易診断結果を踏まえた農業水利施設（10ha以上）の定期診断の実施（47施設）			
③ 安全確保 ・防災重点ため池の集中的な対策について「栃木県農業用ため池対策推進方針」に基づいた計画的な推進	・防災重点農業用ため池に転落防止啓発看板設置を周知	—		—
④ 耐震化 ・施設の重要度に応じた耐震化の検討	（計画分完了）	◎	・防災重点農業用ため池の地震耐性評価 171箇所（計画値：R4年までに171箇所）	◎

イ 長寿命化の推進

実施方針及び取組内容	R7(2025)年度の主な取組状況		H28(2016)年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑤ 長寿命化 ・診断結果に基づき作成された機能保全計画により、適切な時期に基幹的農業水利施設の工事を行い、施設の長寿命化を図る ・定期診断結果（２次診断）の結果に基づく必要性に応じた詳細診断（３次診断）の実施及び補修時期や工法等を定める機能保全計画の策定	・基幹的農業水利施設（100ha以上）の長寿命化工事 2箇所（計画値：2箇所） 矢の目ダム（那須町）等 ・実施対象施設なし	◎	・基幹的農業水利施設（100ha以上）の長寿命化工事 38箇所（計画値：38箇所） ・防災重点農業用ため池の劣化状況評価 171箇所（計画値：R4年までに171箇所）	◎

ウ 気候変動対策の推進・その他

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑥ 気候変動対策の推進	・ 対象施設無し	—		—
⑧ 管理体制の構築 ・ 県と県土地改良事業団体連合会からなる 保全管理委員会及び地域委員会を通じて 県・市町・施設管理者の役割分担を明確に し、適切な保全管理を推進	(参考) ・ 農業水利施設保全管理システムを構築（水利 施設データの収集・更新726施設）	—		—

(10) 治山施設

<個別施設計画>

- ・ 栃木県治山施設長寿命化計画 R元(2019)年度策定 (計画期間：R2～R11年)

<令和7(2025)年度末における施設の状況>

- ・ 治山施設は、2,653箇所、溪間工8,428基、山腹工1,160ha(令和8(2026)年3月末現在)があり、溪間工は昭和30(1955)年代、山腹工は昭和55(1980)年から多くが施工
- ・ 施工後50年以上経過する施設は、溪間工約46%、山腹工約30%(10年後に溪間工約62%、山腹工約50%、20年後に溪間工約79%、山腹工約80%)

<令和7(2025)年度の主な取組結果>

- ・ 機能強化、老朽化対策工事を行った。(4件)

<平成28(2016)年度～令和7(2025)年度の主な取組結果、実績>

- ・ 緊急修繕対象104箇所のうち、56箇所(53.8%)の機能強化、老朽化対策工事を行った。

<今後の課題>

- ・ 災害発生時には、災害復旧工事を緊急的に実施する必要があることから、災害の少ない期間において優先的に機能強化、老朽化対策工事を実施し、維持管理・修繕・更新等(長寿命化)の進捗を図る。

ア 安全・安心の確保

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
① 点検・診断等 ・林野庁の「治山施設個別施設計画策定マニュアル」に基づく点検・診断の実施 ・周辺の森林の状況等も踏まえた施設の破損等の変状や経年劣化を把握し情報を収集・蓄積	・「治山施設個別施設計画策定マニュアル」に基づく定期点検の実施（102件） ・履歴等の記録・更新（102 件）	—		—
② 維持管理・修繕・更新等 ・「栃木県治山施設長寿命化計画」に基づく計画的な施設管理を実施 ③ 安全確保 ・点検・診断の結果により、損傷の度合いが高く危険があると判断された場合は、緊急的な修繕を実施	・点検結果に基づき簡易補修を随時実施	—		—
④ 耐震化 ・地震による影響を受ける施設を作設する場合は耐震化を検討	・実施対象施設なし	—		—

イ 長寿命化の推進

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑤ 長寿命化 ・「栃木県治山施設長寿命化計画」に基づく予防保全的な修繕を実施	・機能強化、老朽化対策工事 4 件（計画値：10件/年平均） 上寺沢（鹿沼市）等	△	・機能強化、老朽化対策工事 56件 ※現計画（R2～） 36件（計画値：62件）	○

ウ 気候変動対策の推進・その他

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑥ 気候変動対策の推進	・実施対象施設なし	—		—
⑦ 管理体制の構築	・新任者研修会の開催 （令和 7 年 4 月 17 日：参加者 6 名） ・OJT等による人材育成を実施	—		—

(11) 林道

<個別施設計画>

- ・ 栃木県林道施設長寿命化計画 R元(2019)年度策定 (計画期間：R2～R11年)

<令和7(2025)年度末における施設の状況>

- ・ 林道の施設は119構造物（橋梁115橋、トンネル4本）及び舗装区間約180km、未舗装区間約51kmを管理（令和8(2026)年3月末現在）、多くが高度経済成長期に整備
- ・ 建設後50年経過の構造物が全体の約40%（10年後約63%、20年後約77%）

<令和7(2025)年度の主な取組結果>

- ・ 定期点検の実施とその結果をデータベースに蓄積し、維持管理業務に活用した。
- ・ 予防保全工事を行った。（6件）

<平成28(2016)年度～令和7(2025)年度の主な取組結果、実績>

- ・ 要修繕施設の橋梁について、76橋のうち14橋（18.4%）の予防工事を行った。
- ・ 要修繕施設の舗装について、19路線のうち6路線（31.6%）の予防工事を行った。
- ・ 要修繕施設のトンネルについて、4本のうち1本（25%）の予防工事を行った。

<今後の課題>

- ・ 災害発生時には、災害復旧工事を緊急的に実施する必要があることから、災害の少ない期間において優先的に予防保全工事を実施し、維持管理・修繕・更新等（長寿命化）の進捗を図る。

ア 安全・安心の確保

実施方針及び取組内容	R7(2025)年度の主な取組状況		H28(2016)年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
① 点検・診断等 ・林野庁の「林道施設長寿命化対策マニュアル」に基づく点検・診断の実施 ・施設の劣化・損傷の状況や施設の各種諸元等の情報の収集・蓄積	・「林道施設長寿命化対策マニュアル」に基づく定期点検の実施（橋梁35件） ・大雨発生等による臨時点検の実施 ・履歴等の記録・更新（35件）	—		—
② 維持管理・修繕・更新等 ・「栃木県林道施設長寿命化計画」に基づく計画的な施設管理 ③ 安全確保 ・損傷の度が高く、利用者に対して危険があると判断する場合、通行規制等の必要な措置の実施	・点検結果に基づき簡易補修を随時実施	—		—
④ 耐震化 ・耐震性能の診断に基づく橋梁の耐震化の実施	・実施対象施設なし	—		—

イ 長寿命化の推進

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑤ 長寿命化 ・「栃木県林道施設長寿命化計画」に基づく予防保全的な修繕の実施	・ 予防保全工事 6 件（橋梁計画値：8 件/年平均） ・ 橋梁 5 件 篠沢橋（鹿沼市）等 ・ 舗装 1 件/1 路線 高原線（矢板市）	○	・ 予防保全工事 33 件 ・ 橋梁 14 件 ・ 舗装 18 件/6 路線 ・ トンネル 1 件 ※現計画（R2～） 10 件（橋梁計画値：46 件） ・ 橋梁 10 件 ・ 舗装 14 件/5 路線 ・ トンネル 1 件	△

ウ 気候変動対策の推進・その他

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑥ 気候変動対策の推進	・ 実施対象施設なし	—		—
⑦ 管理体制の構築	・ 新任者研修会の開催 （令和 7 年 4 月 17 日 ： 参加者 6 名、 令和 7 年 8 月 6 日 ： 参加者 7 名） ・ OJT 等による人材育成を実施	—		—

（12）自然公園等施設

＜個別施設計画＞

- ・ 栃木県自然公園施設長寿命化計画 R元(2019)年度策定 （計画期間：R2～11年）

＜令和7（2025）年度末における施設の状況＞

- ・ 自然公園等施設 は道路254km、園地・駐車場48ha（令和8（2026）年3月末現在）
〔主要施設数〕 橋梁42橋、車道13路線、棧橋5箇所、展望施設16箇所、駐車場47箇所
- ・ 木製の構造物が大半であり、個々の環境により老朽化（腐朽）の進行に大きな差がある

＜令和7（2025）年度の主な取組結果＞

- ・ 自然公園等施設の点検を実施した。（160施設）
- ・ 長寿命化工事を行った。（橋梁1基、棧橋1基）

＜平成28（2016）年度～令和7（2025）年度の主な取組結果、実績＞

- ・ 栃木県自然公園施設長寿命化計画を令和元年に策定し、令和2年度から計画に基づく改修工事を実施してきた。
- ・ 修繕等に当たっての木材の優先的に利用しているが、木材が腐朽し易い基礎や地際部分への鋼材やコンクリートを使用し、長寿命化を図っている。
- ・ R2～R7において計画箇所9箇所に対し7箇所の工事を実施。

＜今後の課題＞

- ・ 自然公園等施設の点検を継続し、点検結果を踏まえた修繕等を実施する。

ア 安全・安心の確保

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
① 点検・診断等 ・施設巡視の際に状況を確認 ・施設について年 1 回の点検を実施	・維持管理業務等の巡視時における施設の目視点検を実施（業務委託：6 地区） ・職員主体による施設の目視点検を実施（160 施設）	—		—
② 維持管理・修繕・更新等 ・施設の劣化や損傷が軽微な段階で、予防的な修繕等を実施 ・利用状況や老朽化の程度を考慮し、計画的な修繕等を実施 ③ 安全確保 ・点検等により安全な利用が困難であることが判明した場合、施設利用を停止し、緊急的な修繕や応急措置を実施	・点検結果を踏まえた適切な維持管理の実施（点検結果に基づき修繕等を随時実施）	—	※計画策定後（R 2 ～） ・改修工事 2 件 ・応急措置 2 件	—

イ 長寿命化の推進

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
④ 長寿命化 ・「栃木県自然公園施設長寿命化計画」に基づく定期的な施設の健全度調査と、これに基づく計画的な施設の修繕等を実施 ・修繕等に当たっての木材の優先利用、及び木材が腐朽し易い基礎や地際部分への鋼材やコンクリートの使用	・長寿命化工事 2 件（計画値：2 件/年平均） 運輸施設 1 件 西棧橋（日光市） 歩道施設 1 件 つつじ吊橋（那須町）	◎	・長寿命化工事 16 件 ※現計画（R2～R7） 7 件（計画値：9 件）	○

ウ 最適化の推進

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑥ 統合・廃止の推進	・統合・廃止実績なし	—	・統合・廃止 1 箇所	—

エ 気候変動対策の推進・その他

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑦ 気候変動対策の推進	・標識、ベンチ、階段等へ木材を使用	—		—

⑧ 管理体制の構築	・施設の管理に関係団体等からの情報提供を活用 ・自然公園技術者研修の開催 (令和8年3月13日 20名)	—		—
-----------	---	---	--	---

(13) 発電施設

<個別施設計画>

- ・電気事業中期改修計画 R4(2022)年度策定 (計画期間：R4～27)
- ・電気事業中期改修計画 R6(2024)年度改訂 (計画期間：R4～27)

<令和7(2025)年度末における施設の状況>

- ・県営発電所は12箇所、昭和30(1955)年代に建設された発電所が3箇所
- ・発電用ダムは3箇所、昭和30(1955)年代に建設されたものが2箇所

<令和7(2025)年度の主な取組結果>

- ・「栃木県企業局事業用電気工作物保安規程」等に基づく定期点検を実施した。(12発電所、3ダム)
- ・「電気事業中期改修計画」に基づく修繕・改修を実施した。(9件)

<平成28(2016)年度～令和7(2025)年度の主な取組結果、実績>

- ・「栃木県企業局事業用電気工作物保安規程」等に基づく定期点検を実施した。(12発電所、3ダム)
- ・「電気事業中期改修計画」に基づく修繕・改修を実施した。(34件)

<今後の課題>

- ・「電気事業中期改修計画」を定期的に見直し、適切な維持管理及び修繕改修を実施することで、安定的に電気を供給する。

ア 安全・安心の確保

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
① 点検・診断等 ・「栃木県企業局事業用電気工作物保安規程」及び「栃木県営発電所等運用操作基準」に基づく巡視点検等の実施 ・点検等の結果の蓄積と維持管理への反映	・定期点検予定表に基づく巡視 点検の実施 12発電所、3 ダム ・震度 4 以上で臨時点検を実施 ・点検結果を設備保守記録簿に記載し、設備単位で履歴を管理して維持管理業務に活用	—		—
② 維持管理・修繕・更新等 ・点検の結果を踏まえた設備ごとの適切な管理の実施 ・発電機絶縁診断や水圧鉄管等劣化診断の実施と結果を踏まえた電気事業中期改修計画への反映	・点検結果や設備の使用年数等を踏まえた修繕、改修計画の随時見直し ・設備の劣化状況診断 導水路等内部点検 3 件 発電機絶縁診断 1 件	—	・水圧鉄管肉厚測定 15 件 ・導水路等内部点検 9 件 ・発電機絶縁診断 7 件	—
③ 安全確保 ・点検等により不具合箇所が発見された場合又は突発的な災害や事故等による設備損傷を受けた場合の緊急修繕等の実施	・板室発電所発電機修繕等工事 ・板室発電所発電機分解点検等業務委託	—	・緊急的な修繕等の実績 9 件	—
④ 耐震化 ・「 <u>栃木県建築物耐震改修促進計画</u> 」に基づく発電所本館及びダム管理所の耐震化の実施	・耐震化工事 実施対象施設なし	◎	・耐震化工事 1 件（計画値：1 件） ・発電所本館等建替 1 件 （H21～H27年度 5 件）	◎

- 水路や水槽等の水力発電に供する土木設備の基本計画の策定と計画的な耐震化の推進 - ダム本体のダム耐震性能照査の実施と診断結果を踏まえた耐震補強工事の実施	- 水路設備の耐震化 工事 1 件（計画値：1 件） 足尾発電所水圧鉄管等耐震補強工事（R6～R7 工事）※2 施設分 - ダム等の耐震化 実施対象施設なし		- 水路設備（対象4 施設） 耐震性能照査4 施設実施 結果2 施設不満足 - 耐震補強工事 1 件（2 施設分） - ダム（対象2 施設） 耐震性能照査2 施設実施問題なし	
---	---	--	---	--

イ 長寿命化の推進

実施方針及び取組内容	R7(2025)年度の主な取組状況		H28(2016)年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑤ 長寿命化 - 点検、診断結果等のデータの蓄積と把握した各々の設備状況を踏まえた適時、必要な対策の実施 - 電気事業中期改修計画に基づく施設の重要度や老朽化度等を勘案した計画的な設備の修繕及び改修の実施	- 電気事業中期改修計画に基づく設備の修繕、改修 9 件（計画値：10 件） - 深山発電所大規模改修工事関連 - 東荒川発電所主要変圧器更新工事	◎	- 設備改修更新 28 件（計画値：29 件） - 設備修繕の実施 6 件（計画値：6 件）	◎

ウ 気候変動対策の推進・その他

実施方針及び取組内容	R7(2025)年度の主な取組状況		H28(2016)年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑥ 気候変動対策の推進	- 照明LED化更新 4 棟（計画値：4 棟） - 佐貫ダム等照明更新工事 - 板室発電所外建屋等照明設備更新工事	◎	- 照明LED化更新 17 棟（計画値：17 棟） - H31今市発電管理事務所 - H31足尾発電所監査路 - R3 足尾発電所発電機室	◎

	(参考 継続事業) ・とちぎふるさと電気 供給電力量 75,986,161kWh ※環境付加価値分による県の環境保全事業 (10事業) ・公共交通バスEV化促進事業 ・ロードマップ推進事業 ・EV・PHV普及促進事業 ・地域レジリエンス強化に資するEV・PHV等導入促進事業 ・日光自然博物館等管理運営事業 ・特用林産気候変動対応推進事業 ・栃木県県民の森施設整備事業 ・EVバス導入事業 ・プラスチックごみ対策事業 ・SDGs推進企業支援事業費		・R4 板室管理支所屋外照明 ・R5 東荒川発電所内照明 ・R6 庚申ダム管理所 等 ・とちぎふるさと電気 供給電力量 497,756,154kWh H30 : 21,178,399kWh R元 : 26,074,930kWh R2 : 33,120,992kWh R3 : 59,574,808kWh R4 : 78,635,192kWh R5 : 102,247,760kWh R6 : 100,937,912kWh R7 : 75,986,161kWh	
⑦ 管理体制の構築 ・人材育成のための技術研修等の実施	・水力発電設備研修 令和8年1月19日～21日（6名出席） ・技術職員交流事業 令和7年10月6日～9日（島根県） 令和7年11月12日～13日（岡山県）	—		—

(14) 水道・工業用水道施設

<個別施設計画>

- ・設備更新等長期計画 R 5 (2023) 年度策定 (計画期間 : R6~R18年)

<令和 7 (2025) 年度末における施設の状況>

- ・県営水道事務所は 2 施設で、北那須水道事務所は昭和50年代に建設、鬼怒水道事務所は昭和60年代に建設

<令和 7 (2025) 年度の主な取組結果>

- ・「栃木県水道及び工業用水道施設点検基準」に基づき、日常点検、普通点検、精密点検を実施した。
- ・浄水場内の照明設備工事 (LED化) を行った。
- ・再生可能エネルギー (太陽光発電設備) の設置工事を行った。(2 件、ともにR6-R7継続工事)

<平成28 (2016) 年度~令和 7 (2025) 年度の主な取組結果、実績>

- ・「栃木県水道及び工業用水道施設点検基準」に基づき、日常点検、普通点検、精密点検を実施した。
- ・水道施設耐震化基本計画に基づき、管路の耐震診断を実施し、管路の耐震性能を確認した。
- ・浄水場内の照明設備工事 (LED化) を行った。
- ・太陽光発電設備について、設計業務により最適な設置場所・出力等の検討及び発電効果の試算を行い、設置工事を実施し、発電を開始した。

ア 安全・安心の確保

実施方針及び取組内容	R7(2025)年度の主な取組状況		H28(2016)年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
① 点検・診断等 ・「栃木県水道及び工業用水道施設点検基準」に基づく日常点検、普通点検、精密点検の実施	・栃木県水道及び工業用水道施設点検基準に基づく日常点検、普通点検、精密点検等の実施 ・点検結果を設備保守記録簿に記載し、設備単位で履歴を管理して維持管理業務に活用	—		—
② 維持管理・修繕・更新等 ・設備更新等長期計画の策定と計画的な修繕・更新等の実施 ・管路の劣化診断等の実施とその結果について設備更新等長期計画への反映	・設備更新等長期計画に基づいた計画的な修繕・更新等の実施	—	・管路劣化診断業務委託 7件	—
③ 安全確保 ・点検等により不具合箇所が発見された場合又は突発的な災害や事故等による設備が損傷した場合の緊急的な修繕等の実施	・緊急的な修繕等の実施 1件 ・（北那須）接合井水位調整弁動作不良のため修繕	—	・緊急的な修繕等の実施 23件	—
④耐震化 ・水道施設耐震化基本計画に基づく耐震化の実施	・管路及び浄水施設の耐震化業務委託の実施 2件（計画値：2件） ・（鬼水）送水管路耐震化基本設計業務委託 ・（鬼水）浄水施設耐震診断業務委託（R7-8）	◎	・管路耐震化の業務委託 6件（計画値：6件）	◎

イ 長寿命化の推進

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑤ 長寿命化 ・設備の修繕や更新工事にあたり、最新技術や長寿命化に対応した素材を活用	・設備修繕・更新工事の実施 1 件（計画値：1 件） （鬼水・鬼工水）照明設備更新工事(LED)	◎	・設備修繕・更新工事 ・LED化 13件（計画値：13件） ・ステンレス化、アルミ化 3 件（計画値：3 件）	◎

ウ 気候変動対策の推進・その他

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績(累積)	
		進捗度		進捗度
⑥ 気候変動対策の推進 ・省エネ及び再生可能エネルギーの導入に向けた取組み	・再生可能エネルギーの導入工事の実施 2 件（計画値：2 件） （北那須）太陽光発電設備設置工事 （鬼水・鬼工水）太陽光発電設備設置工事	◎	・再生可能エネルギーの導入に向けた調査、設計の実施 5 件（計画値：5 件） ・再生可能エネルギーの導入工事の実施 2 件（計画値：2 件）	◎
⑦ 管理体制の構築 ・各種課題を解決し、総合的かつ計画的な管理を実現するため、課題ごとに検討会を設置	・各種検討会を設置 ・設備更新等長期計画策定検討会 ・管路耐震化等検討会 ・栃木県水道及び工業用水道施設保守管理電子化検討会 ・水安全計画レビュー作業部会	—	・各種検討会を設置	—

(15) 交通安全施設

<個別施設計画>

- ・ 栃木県交通安全施設（交通信号機）維持管理 令和3年(2021)年度策定（計画期間：R3～R7、R4一部改正）

<令和7(2025)年度末における施設の状況>

- ・ 交通信号機保有数は、4,306基（令和8(2026)年3月末現在）
- ・ 全体の17.6%が設置後19年を経過

<令和7(2025)年度の主な取組結果>

- ・ 設置後の経過年数、修繕歴、点検結果等のデータを活用し、更新の必要性が高い制御機の更新を図った。（200基更新）
- ・ 必要性が低減した信号機の撤去を進め、適切なストック管理を図った。（26基撤去）

<平成28(2016)年度～令和7(2025)年度の主な取組結果、実績>

- ・ 警察庁の示す「信号機設置の指針」に従い、他の規制手段に等によって交通の安全と円滑を確保することが困難な場所に信号機を新設するほか、必要性が低減した信号機の撤去を進め適切なストック管理に努めた。
- ・ 老朽信号機の更新を推進し、交通安全施設の維持管理に努めた。

<今後の課題>

- ・ 更新の必要性が高い制御機の更新を推進するとともに、必要性が低減した信号機の撤去を進め、適切なストック管理を図る。

ア 安全・安心の確保

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績 (累積)	
		進捗度		進捗度
① 点検・診断等 ・「交通信号機管理要領」や「信号機柱点検ガイドライン」に基づく点検 ・設備ごとの適切な点検方法、頻度の設定と「信号柱点検ガイドライン」による健全性の判定区分の設定	・「交通信号機管理要領」や「信号柱点検ガイドライン」に基づく点検 ・設備ごとの適切な点検方法、頻度の設定と「信号柱点検ガイドライン」による健全性の設定	—	・点検実績 43,838基	—
② 維持管理・修繕・更新等 ・点検結果補修履歴等を踏まえ、更新の必要性が高い交通信号機制御機を優先的に更新 ③ 安全確保 ・適切な時期に補修、更新、撤去を実施 ・機器の損壊等による、通行規制等の必要な措置の実施と改修工事の実施	・点検結果に基づく適切な補修、更新、撤去を随時実施	—		

イ 長寿命化の推進

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績 (累積)	
		進捗度		進捗度
④ 長寿命化 ・機能を維持するため、必要に応じた措置の検討	・機能維持の修繕の実施 200 基 (計画 : 230 基 / 年平均) 制御機等更新	◎	・制御機等更新 2,047基 (計画値 : 2,300 基)	◎

ウ 最適化の推進

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績 (累積)	
		進捗度		進捗度
⑤ 統合・廃止の推進 ・真に必要性の高い場所への交通信号機の新設 ・必要性が低減した交通信号機の撤去等によるストック管理の推進	・交通信号機新設 8 基 ・必要性が低減した信号機の撤去 26 基	—	・交通信号機の新設 117基 ・交通信号機の撤去 261基	—

エ 気候変動対策の推進・その他

実施方針及び取組内容	R 7 (2025) 年度の主な取組状況		H28 (2016) 年度からの実績 (累積)	
		進捗度		進捗度
⑥ 気候変動対策の推進 ・自起動発動発電機の整備	・電源付加装置（自起動発動発電機）信号機修繕 1 基	—	・電源付加装置（自起動発動発電機）信号機35基	—
⑦ 管理体制の構築 ・専門的な技能又は知識を有する職員の計画的な育成 ・業務の見直しや業務の合理化等による体制面の充実	・専科授業による後継者の育成（年 1 回 5 日間） ・業務の合理化等による体制面の充実	—	・合計10回 （1 回／年）	—